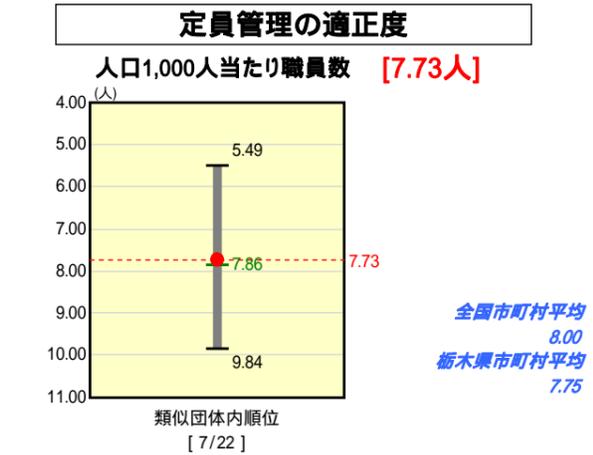
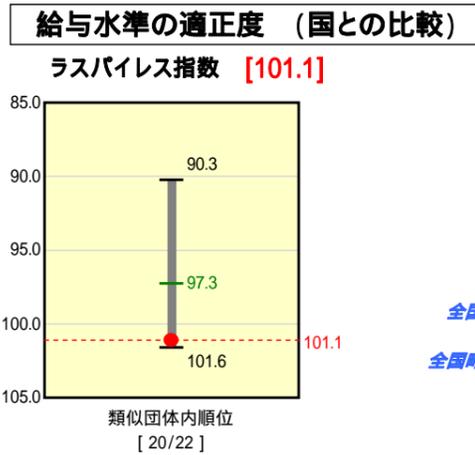
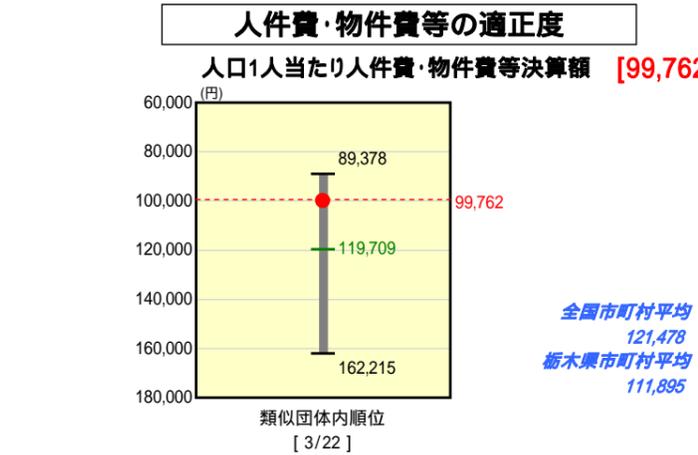
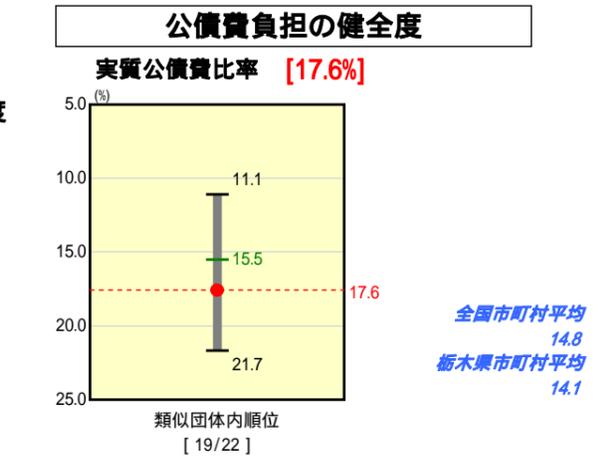
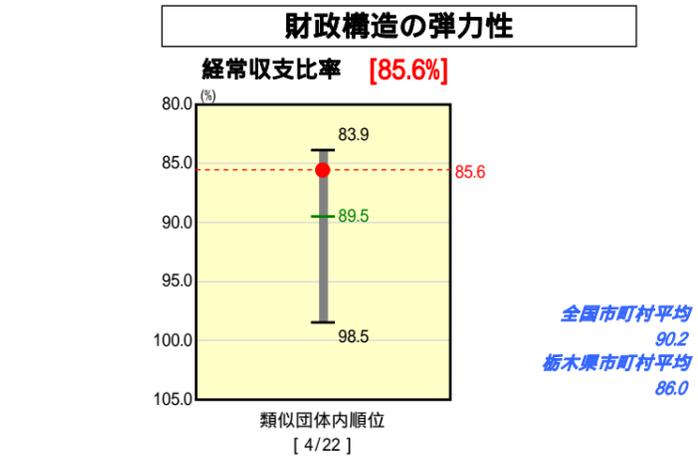
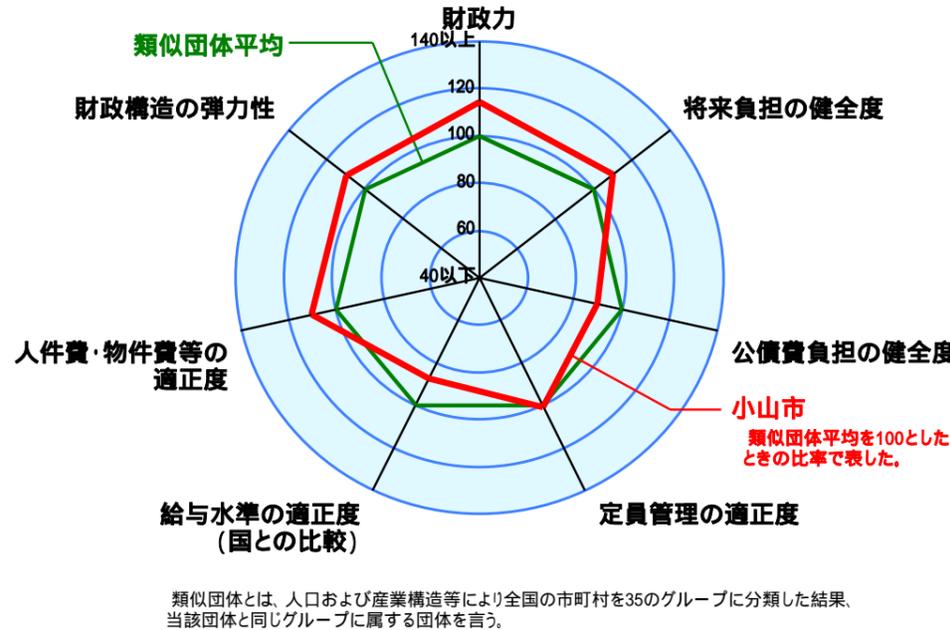
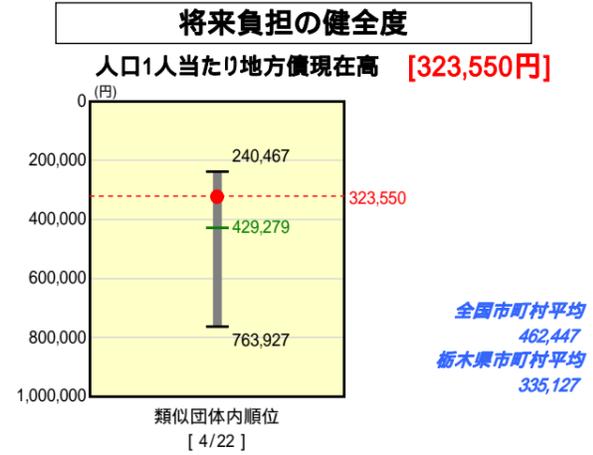
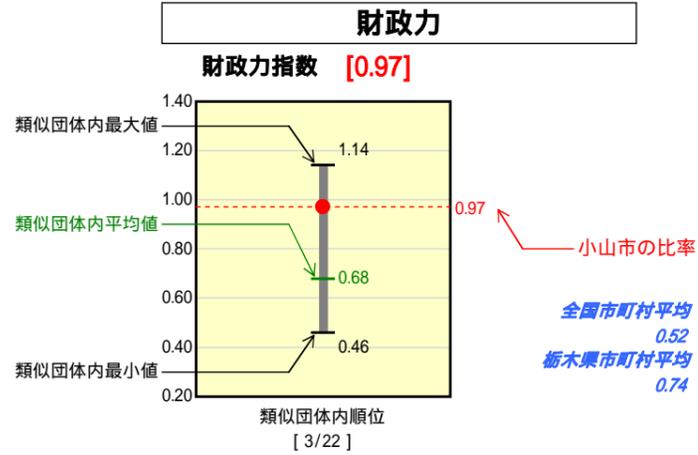


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

栃木県 小山市

人口	155,838人	(H18.3.31現在)
面積	171.61	km ²
歳入総額	51,688,072	千円
歳出総額	50,463,962	千円
実質収支	1,173,155	千円



人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
有利な立地利便性を活かし、工業団地を造成し、企業誘致に努めた結果等により、類似団体平均を上回る税収があり、0.97となっている。景気の回復とともに、5年連続で上昇しており、今後も産業・都市・教育基盤の整備による人と企業を呼び込む施策を重点的に取り組み、自主財源を確保するとともに、効率的な財政運営を推進し、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
定員適正化計画により職員数を削減し、人員費を抑制しており、経常収支比率は類似団体の中でも低い比率を保持しているものの、高度成長期の市人口が急増した時期に採用した職員の構成比が多いなどから依然として人員費比率が高いため、給与の適正化、給与カットにより、引き続き人員費の抑制に努める。公債費は、繰上償還20年債の導入などにより平準化を図っており、今後も新規起債発行額の抑制により公債費の削減等、経常経費の削減に努めていく。

【ラスパイルズ指数】
当市では、これまでに「初任給の引下げ」、「昇任昇格基準の見直し」、「特別昇給の廃止」等を実施したが、平成18年度の当該指数は昨年度と同様の101.1であり、類似団体の中では20位と、依然として高い水準にある。そのため、本年度は職員の給与カット(管理職員2%、一般職員1%)を実施することとし、引下げに努める。

【実質公債費比率】
平成15年度に実施した土地開発公社での土地取得事業への繰上償還という特殊事情により、類似団体の中でも高い水準にある。その影響がなくなる来年度以降は、16%台まで低下する見込みであるが、依然として公営企業会計への公債費負担が影響し、高水準が見込まれるため、地方公営企業における受益者負担や経営改善による収益増の検討により、繰上金の抑制に努める。

【人口1人当り地方債現在高】
近年は、新規地方債の発行を最小限に抑制しており、県内市町村及び類似団体平均を下回っている。今後、新規発行額を元金償還金以内とすることにより、毎年度必ず地方債現在高を減少させ、後世への住民負担を増大させないよう、財政の健全化に努める。

【人口1000人当たり職員数】
これまでの定員適正化計画に基づき、平成12年度～16年度において職員数177人、9.6%(全会計合計)の削減を行い、さらに、平成22年4月1日までに110人、6.6%の削減を目標とした定員適正化計画を策定し、退職者の不補充や民間委託の推進により、類似団体平均、県内市町村平均を下回っているが、今後も事務事業の効率化を推進し、計画の実現を図り、より適正な定員管理に努める。